

# Weekly エコノミスト・ レター

## アジア新興国・地域の経済見通し ～輸出不振に加え、原油価格下落の一巡による 物価上昇で内需は弱含みへ

経済研究部 研究員 齊藤 誠  
(03)3512-1780 [msaitou@nli-research.co.jp](mailto:msaitou@nli-research.co.jp)

1. アジア新興国・地域の2015年4-6月期の成長率は前年同期比+5.2%と、前期の同5.7%から低下した。底堅い個人消費や公共投資の拡大など内需は景気を支えたが、中国経済の減速を受けたアジア向けの輸出不振が景気減速をもたらした。
2. インフレ率は、国際商品市況の下落を受けて昨年後半から大きく低下しており、4-6月期も緩やかな低下傾向が見られた。しかし、先行きは原油価格下落の一巡によって物価の下押し圧力が後退するほか、足元の通貨安が輸入インフレを促すことから、インフレ率は上昇に転じるだろう。
3. 金融政策は、4-6月期に韓国・タイ・インドが利下げしたものの、その後は国際金融市場の混乱から様子見姿勢が続いている。今後はインフレ率の上昇と米国の利上げに対する警戒感から緩和余地は限られるだろう。
4. 先行きの成長率は当面横ばい圏で軟調に推移し、来年は回復に向かうと見ている。米国経済が堅調を維持するなかで欧州経済が持ち直し、輸出は来年から上向くだろう。内需は拡張的な政府予算の執行の改善が景気を支えるものの、インフレ率の上昇や景気減速による企業と消費者のマインドの悪化を受けて民間部門を中心に弱含むだろう。  
下方リスクとしては、中国経済の更なる減速や欧州経済の回復の遅れなど外部環境の悪化による輸出低迷、また海外投資家のリスク許容度の低下によるアジア新興国・地域からの資金流出によって株安・通貨安を通じた実体経済への悪影響が懸念される。

### アジア新興国・地域の経済見通し

(前年比、%)

実質GDP 成長率	2014年					2015年					2016年					インフレ率	2014年					2015年					2016年				
	(実)	1-3 (実)	4-6 (実)	7-9 (予)	10-12 (予)	(予)	1-3 (予)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	(予)	(予)	(実)	1-3 (実)	4-6 (実)		7-9 (予)	10-12 (予)	(予)	(予)	1-3 (予)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	(予)	(予)	1-3 (予)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	(予)
韓国	3.3	2.5	2.2	2.3	2.5	2.4	2.5	2.8	3.2	3.2	2.9	韓国	1.3	0.6	0.5	0.7	1.3	0.8	1.7	1.8	1.8	1.9	1.8	1.8	1.9	1.8	1.9	1.8	1.9	1.8	
台湾	3.8	3.8	0.5	0.4	1.0	1.4	1.2	2.6	3.2	3.3	2.6	台湾	1.2	▲0.6	▲0.7	▲0.6	0.1	▲0.4	0.8	1.2	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.2		
マレーシア	6.0	5.6	4.9	4.7	4.8	5.0	4.7	5.3	5.5	5.6	5.3	マレーシア	3.1	0.7	2.2	3.0	3.4	2.3	3.6	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0		
タイ	0.9	3.0	2.8	2.5	2.6	2.7	2.8	2.9	3.2	3.1	3.0	タイ	1.9	▲0.5	▲1.1	▲1.0	0.0	▲0.7	1.5	2.0	2.1	2.1	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9		
インドネシア	5.0	4.7	4.7	4.7	4.9	4.8	4.9	5.0	5.1	5.2	5.1	インドネシア	6.4	6.5	7.1	7.2	5.5	6.6	4.9	4.8	5.0	5.1	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0		
フィリピン	6.1	5.0	5.6	5.7	5.8	5.5	6.4	6.4	6.0	6.1	6.2	フィリピン	4.2	2.4	1.7	0.8	2.0	1.7	2.7	3.4	3.7	3.6	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4		
インド (下段:年度ベース)	7.1 <7.3>	7.5	7.0	7.0	7.3	7.2 <7.1>	7.2	7.3	7.3	7.6	7.4 <7.5>	インド (下段:年度ベース)	7.2 <6.4>	5.3	5.1	4.5	5.6	5.1 <5.4>	6.0	5.9	5.8	5.7	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	

(注) 2015年、2016年の内訳は前年同期比。インフレ率はCPI上昇率。

(資料) CEIC、ニッセイ基礎研究所

# 1. アジア経済の概況と見通し

## (4-6月期の実質 GDP：底堅い内需が支えとなるも輸出不振を受けて減速)

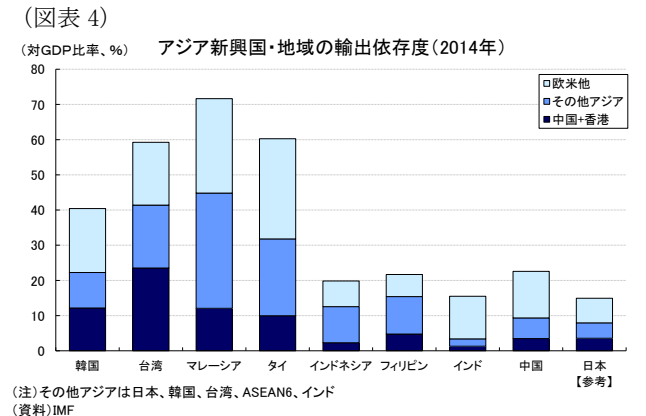
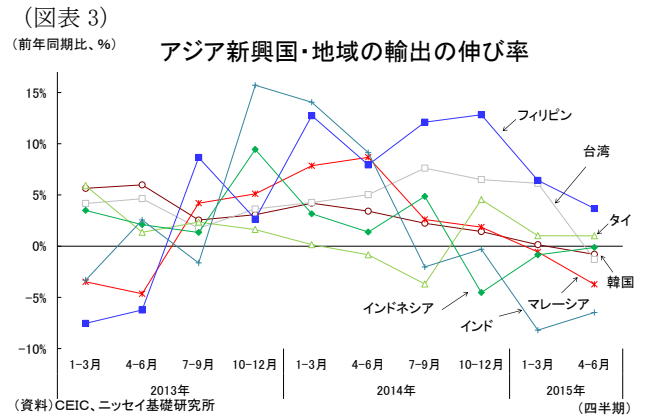
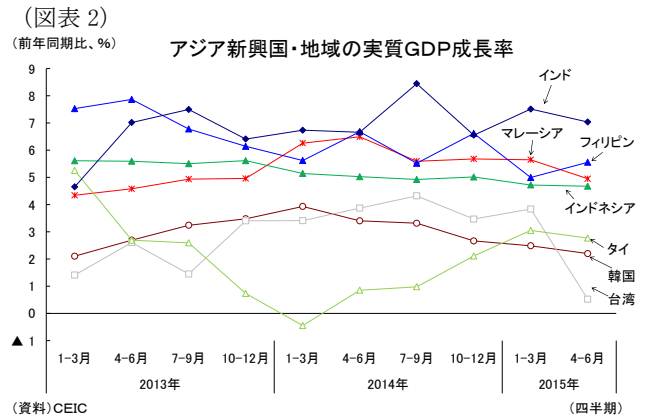
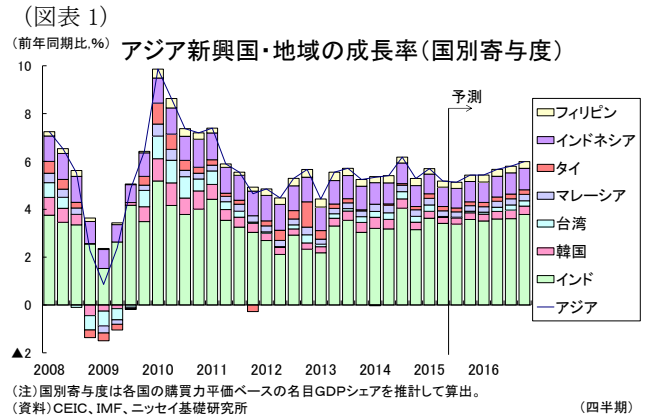
アジア新興7カ国・地域<sup>1</sup>全体の2015年4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比5.2%と、1-3月期の同5.7%から低下した(図表1)。昨年後半から景気は減速傾向にあると言える。

国・地域別に成長率(前年同期比)を見ると、7カ国・地域中で最も名目GDPの大きいインドをはじめ韓国・台湾・マレーシア・タイがそれぞれ1-3月期から低下し、インドネシアは横ばいとなった。また成長率が上昇したフィリピンは滞っていた政府支出の拡大による影響が大きく、景気の低下トレンドが上向きに転じるほどの力強さは見られない(図表2)。

景気減速の主因は、輸出の落ち込みである。輸出は昨年半ばから米国向けを除いて不調が続くなか、年明けから中国経済の減速傾向が強まってアジア向けを中心に輸出が鈍化した(図表3)。相対的に輸出の伸びが高かったフィリピンでさえ、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)が好調のサービス輸出を除くと、財貨輸出はマイナスの伸びを示している。従って、7カ国・地域は軒並み輸出不振に陥ったと言える。このようにアジア各国の貿易量が連鎖的に縮小した背景には、日系をはじめとした製造業がアジア地域でサプライチェーンの構築を深化させてきたことがある。

輸出減速による景気への悪影響はGDPに占める輸出依存度の高い韓国・台湾・マレーシア・タイで表れやすい(図表4)。中でも中国向けの輸出依存度が最も大きい台湾は世界のスマートフォン市場の減速の影響も加わり、輸出がマイナス転じて成長率の急低下をもたらした。

一方、内需は底堅い個人消費や公共投資の拡大が景気を下支えした。



<sup>1</sup> 本稿における経済見通しの分析対象国・地域は韓国・台湾・マレーシア・タイ・インドネシア・フィリピン・インド。中国については、2015年8月28日公表のWeeklyエコノミスト・レター「[中国経済見通し～株価の急落と人民元の下落に揺れる中国、その実体経済は？](#)」を参照。

まず個人消費は、資源価格下落によるインフレ率の低下傾向が家計の実質所得の向上を促し、底堅さ維持している（図表5）。また各国・地域の緩和的な金融環境も家計の購買意欲を押し上げている。ただし、韓国やマレーシア・タイなど高水準の家計債務が消費の改善に繋がりにくい国では消費の押し上げ効果は限定的である。国別に特徴的な動きを見ると、韓国は MERS の感染拡大によって外出を控える動きが広がり、消費者マインドが悪化したものの、昨年4-6月期は船舶事故を受けて消費を自粛する動きが広がっていたことから伸び率（前年比）で見ると個人消費は改善する結果となった。またマレーシアは1-3月期に発生した物品・サービス税(GST)導入前の駆け込み需要の反動による影響で個人消費が低下した。

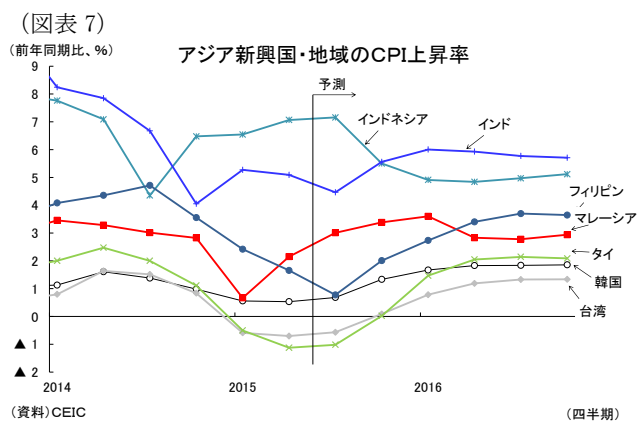
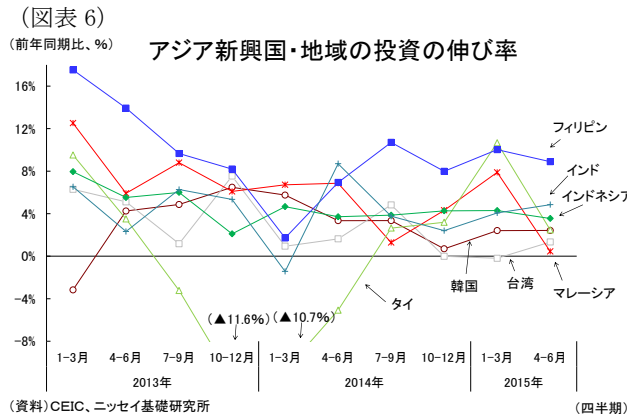
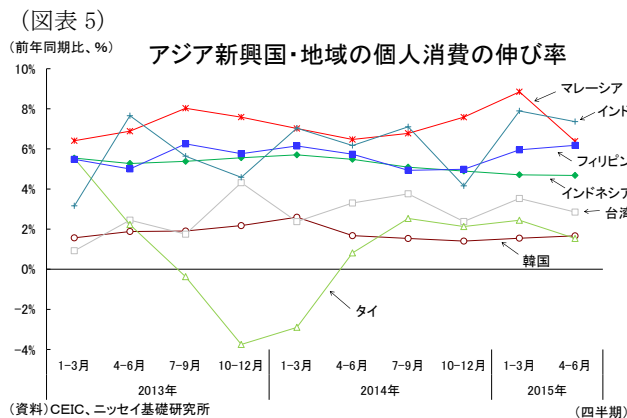
一方、投資はインド・フィリピンを除く国・地域で弱含む結果となった（図表6）。中国経済の減速を受けた輸出の低迷や資源輸出国のマレーシア・インドネシアでは需給の緩みから資源価格が低迷していることが、企業の設備投資意欲を減退させている。一方、原油安を追い風に投資予算を拡充したインドをはじめフィリピン・タイではインフラ整備が進展し、韓国では不動産規制の緩和による住宅需要の拡大が続くなど、建設投資が投資を下支えした国は多かった。

### （物価：資源安の一巡と通貨安によって今秋から上昇へ）

各国・地域のインフレ率は、国際商品市況の下落を受けて昨年後半から大きく低下しており、4-6月期も国内の燃料価格および燃料以外の品目へと波及して緩やかな低下傾向が見られた（図表7）。

先行きは、昨年半ばからの原油価格下落の一巡によって物価の下押し圧力が後退するほか、足元の通貨安が輸入インフレを促すことから、インフレ率は上昇に転じるだろう。しかし、足元でも国際商品市況の動きは鈍いほか、国内需要が弱含むなかで急激な物価上昇には至らないだろう。

国・地域別に見ると、エルニーニョ現象の長期化など雨不足が続くフィリピン・タイ・インドネシア・インドでは農産物の不作による食料インフレのリスクが燻っているほか、資源国であるマレーシア・インドネシアでは米国の利上げが更なる通貨安を引き起こして輸入インフレが加速する可能性が高い。



## (金融政策：インフレ率が上昇に転じ、通貨安競争の余地は狭まる)

金融政策については、年明けからインフレ率の低下や景気弱含みを背景に韓国・タイ・インドネシア・インドが政策金利を引き下げており、4-6月期においても韓国・タイ・インドが追加利下げに踏み切った(図表8)。しかし、その後はインフレ率が底打ちしつつあることや中国経済の減速懸念や米国の利上げ観測の高まりによる国際金融市場の混乱の影響もあり、各国・地域の中央銀行は政策金利を据え置いている。

先行きは、年後半からインフレ率が上昇するほか、米国の利上げに対する警戒感から今後の緩和余地は限られるだろう。足元で国内経済が減速する中でも、金融緩和による景気の引上げはあまり期待が持てない。

国・地域別に見ると、インドネシア・インドが金融緩和に踏み切ると見ている。まずインドが足もとのインフレ率の低下を追い風に9月の会合で利下げすると予想する。またインドネシアは昨年11月に実施した燃料補助金削減によるインフレ圧力が一巡し、インフレ率が年末頃に4%台まで低下した場合には利下げに踏み切るだろう。このほか、マレーシアは中央銀行の市場介入で通貨を買い支えたことから、足元の外貨準備残高が(短期対外債務比率)は1倍を下回りつつある。今後も米国の利上げや資源輸出国であること、政府系投資会社1MDBの債務問題、首相の汚職疑惑などを材料に通貨安が進むと見られ、中央銀行は通貨防衛策として政策金利を引き上げる可能性もある。

## (経済見通し：景気は来年に上向くも、当面は内外需の弱含みで低迷)

まずアジア新興国・地域の輸出は当面低迷するが、次第に持ち直しに向かうだろう。海外経済の先行きは、中国経済が景気下支え策によって急減速を回避しつつ、先進国経済は米国が堅調を維持して欧州が持ち直しに向かうことから、世界全体として見れば来年上向きに転じるだろう。また足元で中国の元切下げや米国の利上げ観測を背景にアジア新興国の通貨が大きく下落したことも先行きの輸出の追い風になる。もっとも近隣の主要な貿易取引相手国の通貨が軒並み下落したことから実効為替レートは対ドルレートほど減価しておらず、通貨安による輸出の押し上げ効果は限定的となりそうだ。

新興国の特徴と言える底堅い内需はやや弱含むだろう。インフレ率が今秋から上昇に転じることにより、昨年から続いた家計の実質所得の押し上げ効果が剥落するほか、各国の通貨当局による政策金利の引下げ余地が狭まるためだ。また足元の景気減速を背景に企業の景況感が悪化し、足元で雇用・所得環境に陰りが見えていること、米国の利上げや中国経済の不調を背景とする海外からの資金流入の減少も民間消費・投資を下押しするだろう。一方、政府部門は遅れ気味の予算執行が年末に向けて加速するほか、来年度も拡張的な予算が組まれることにより引き続き景気を支えるだろう。

以上の結果、アジア新興国・地域の経済は当面横ばい圏で軟調に推移し、2016年後半には上向きに転じると予想する。

国・地域別に見ると、韓国・台湾は、最大の輸出先である中国経済の減速を受けて輸出の低迷が

(図表 8)

アジア新興国・地域の政策金利の状況

	2013年末	2014年				2014年末	2015年			現在
	(12年対比)	Q1	Q2	Q3	Q4	(13年対比)	Q1	Q2	Q3	
韓国 (7日物レボ金利)	2.50 (▲0.25)			↓	↓	2.00 (▲0.50)	↓	↓		1.50 (▲0.50)
台湾 (公定歩合)	1.875 (+0.00)					1.875 (+0.00)				1.875 (+0.00)
マレーシア (翌日物銀行間取引金利)	3.00 (+0.00)			↑		3.25 (+0.25)				3.25 (+0.00)
タイ (翌日物レボ金利)	2.25 (▲0.50)	↓				2.00 (▲0.25)	↓	↓		1.50 (▲0.50)
インドネシア (翌日物銀行間借入金利)	7.50 (+1.75)				↑	7.75 (+0.25)	↓			7.50 (▲0.25)
フィリピン (翌日物銀行間貸出金利)	5.50 (+0.00)			↑↑		6.00 (+0.50)				6.00 (+0.00)
インド (翌日物レボ金利)	7.75 (+2.25)	↑				8.00 (+0.25)	↑↑	↓		7.25 (▲0.75)

(注) 国名のカッコ内は政策金利、もしくは誘導目標対象の金利。「↑」は利上げ、「↓」は利下げを表す。  
(資料) CEIC



続くと見られ、企業の設備投資や雇用・所得環境の悪化など内需には悪影響が出始めることから景気が伸び悩むだろう（図表9）。

ASEAN4については、まずマレーシアはGST導入前の駆け込み消費の反動が残るほか、先行きのインフレ率の上昇によって内需が弱含む状況が続くだろう。インドネシアは、年末に向けた予算執行の加速で政府部門が景気を支えるだろうが、今後も通貨安による輸入インフレが懸念

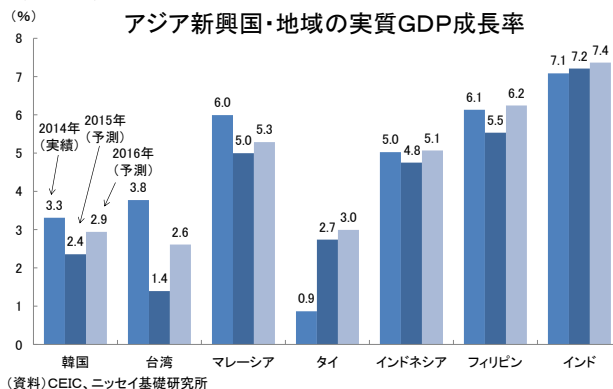
されるほか、資源輸出の不調が続いて横ばい圏の低めの成長が続くだろう。タイは、中国向けを中心にハードディスクドライブなど電気製品の輸出が低迷するが、年明け以降の利下げや通貨安、政府の景気対策が内外需の下支えすることで更なる景気減速は免れるだろう。フィリピンは、米国経済が堅調のために海外出稼ぎ労働者の送金やBOP産業が好調を維持すること、また拡張的な政府予算の執行による公共事業が拡大傾向が続くことから成長率は6%前後まで加速するだろう。

インドは、先行きのインフレ率が南西モンスーンの雨不足による上昇リスクを抱えつつもインフレ目標の範囲内で収まるほか、年明けからの利下げによって個人消費が堅調を維持し、投資も徐々に上向きに転じることから、7%半ばの成長が続くと予想する。

また、今後は政治の動きにも注目が集まる。台湾が2016年1月に総統選、フィリピンが2016年5月の大統領選で政権交代して経済政策が成長優先から分配路線に転じる可能性がある。タイでは民政移管に向けた動きが遅れており、軍事政権の長期化によって経済政策の不透明感が払拭できず、景気の伸び悩みが長引く恐れがある。インドネシア・インドは、昨年の新政権発足当初はいくつかの望ましい政策が打ち出されたものの、インドネシアは複数与党と与党内の調整に時間が掛かっているほか、インドでは上下院のねじれを背景に構造改革が遅れている。マレーシアは首相の汚職疑惑が熾り、首相の辞任を求める大規模デモが行われるなど、これまで安定していた政治基盤は揺らぎつつある。以上のとおり、各国・地域それぞれで政治の動きには懸念材料が多く、先行きの景気の不透明感を高めている。

先行きの下方リスクとしては、中国経済の更なる減速や欧州経済の回復の遅れなど外部環境の悪化による輸出低迷、また海外投資家のリスク許容度の低下によるアジア新興国・地域からの資金流出によって株安・通貨安を通じた実体経済への悪影響が懸念される。このほか、ギリシャの債務問題の再燃や、ウクライナ・中東における地政学的リスクなども引き続き注意する必要があるだろう。

（図表9）



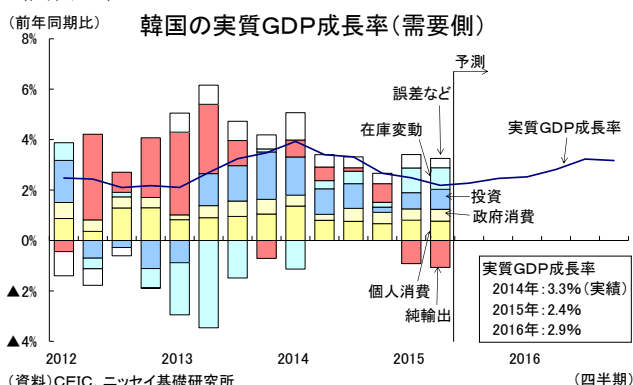
## 2. 各国・地域経済の見通し

### 2-1. 韓国

2015年4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比2.2%と、5四半期連続で景気が減速する結果となった。韓国経済は昨年4月の船舶事故で自粛ムードが広がって以降、政府は景気対策を打ち出し、中央銀行は1%利下げしたにも関わらず、景気回復力は乏しい状況が続いた。そして年明けからは中国をはじめアジア向け輸出が落ち込んだ上、4-6月期は中東呼吸器症候群（MERS）の感染拡大を受けて外出を自粛する動きが広がって消費が落ち込み、海外からの観光客も減少した。

景気の先行きについては、当面は伸び悩むと見られる。MERSについては政府が7月下旬に事実上の終息宣言を出しており、個人消費は反動増が見込まれるほか、MERS被害の回復と景気対策として閣議決定した11.8兆ウォンの補正予算の執行によって内需は一時的に上向くだろう。しかし、輸出はアジア向けの低迷や製造業の海外移転、MERSの影響が尾を引く外国人観光客の減少が続くことから、年明けからの利下げ効果も虚しく低迷すると見られる。また輸出低迷を受けた企業の設備投資や雇用・所得環境の悪化などへの波及は内需の下押し要因となりそうだ。結果、韓国の成長率は2014年の3.3%から2015年が2.4%に低下し、その後は欧米主導の世界経済の持ち直しに伴い、同国の輸出が回復に向かうことから2016年は2.9%に上昇すると予想する（図表10）。

(図表 10)

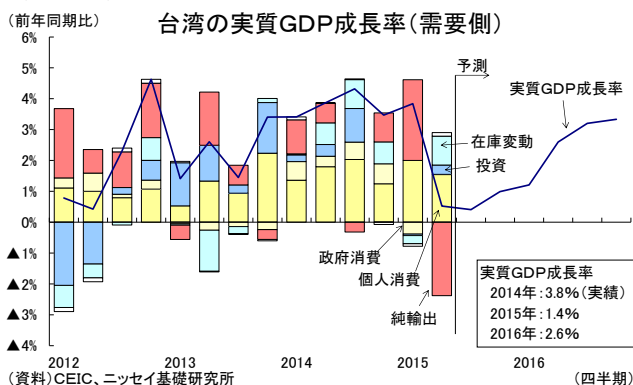


### 2-2. 台湾

台湾経済は、輸出主導の3%台後半の成長が6四半期続いていたが、2015年4-6月期の成長率は前年同期比0.5%と急低下した。成長率低下の主因は最大の輸出先である中国経済の減速と、これまで好調だったモバイル端末向けの半導体需要が減速したことが主因である。

景気の先行きは、当面は伸び悩むと見られる。米マイクロソフトのWindows10発売や米アップルの新製品発売によるパソコン・スマートフォンの買い替え需要といった好材料により輸出の減少幅は縮小に向かうだろうが、中国をはじめアジア向け輸出の低迷の影響は大きく、輸出の伸びがプラスに転じるとは考えにくい。また年明けからの輸出減速の悪影響が企業の設備投資や雇用・所得環境の悪化などへと波及すると見られ、インフレ率が今秋より上昇に転じることから内需は弱含むだろう。こうした状況を踏まえ、台湾の成長率は2014年の3.8%に対して2015年が1.4%と低下を予想する。その後は欧米主導の世界経済の回復を追い風に輸出が持ち直すほか、8月下旬に政府が発表した景気対策では観光サービス輸出の支援策や来年度の公共事業増額が盛り込まれ、こうした景気の押し上げ効果は今年末から徐々に強まっていくと見込まれる。結果、2016年の成長率は2.6%まで上昇すると予想する（図表11）。

(図表 11)



来年1月に実施される総統選挙では民進党に政権交代する可能性が高く、経済政策は成長から再

分配路線に転じると予想される。年内には台湾企業の中国市場における優位性を揺るがす中韓 FTA の発効が見込まれるなか、政権交代によって中台関係の改善を活かした経済成長が見込みにくくなると、中期的な景気の先行きにも悪影響が出てくる可能性もある。

### 2-3. マレーシア

マレーシア経済は資源安の影響で昨年後半から鈍化傾向が続くなか、2015年4-6月期の成長率は前年同期比4.9%と景気減速が強まった。成長率低下の主因は、4月の物品・サービス税(GST)導入前の駆け込み需要の反動を受けた個人消費の落ち込み、原油安を背景とした石油関連企業の設備投資の減少と見られる。

先行きについては、民需が冴えず、今後3四半期は景気が弱含む状況が続くと見られる。GST

導入による駆け込み消費の反動は懸念されていたほど大きくないものの、この悪影響は7-9月期以降も続くほか、資源安の一巡と急速な通貨安によるインフレ率の上昇を受けて、個人消費が伸び悩む展開となりそうだ。また内需型製造業はリング安による輸入コスト増大、石油関連企業は原油価格の低迷が企業収益を圧迫しているほか、急速なリング安が輸出の追い風となる電気機械など輸外型製造業も景気の先行き不透明感が強いなかでは設備投資や雇用拡大には繋がりにくい。結果、成長率は2014年の6.0%から2015年が5.0%に低下すると予想する。その後はインフレ率がピークアウトし、海外経済が持ち直すことから内外需揃って緩やかに回復し、2016年が5.3%に上昇すると予想する(図表12)。

為替市場では、資源国や政府系投資会社1MDBの債務問題、首相の汚職疑惑などを材料に通貨安が進むと見られ、景気が弱含むなかでも中央銀行は政策金利を引き下げにくい状況にある。また政府が9月発表した特別経済政策では、政府系ファンドを通じた200億リングの株価下支え策や輸入関税の一部免除を打ち出したが、財政悪化リスクを抱えているために当面の景気弱含みを払拭できるほどの内容とはならなかった。引き続き、金融・財政的な景気刺激策には期待できない状況が続きそうだ。

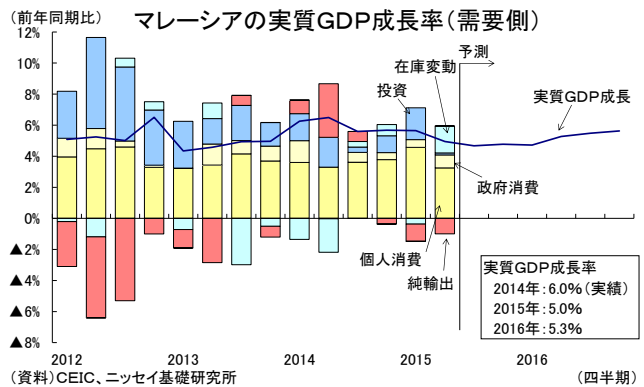
### 2-4. タイ

2015年4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比2.8%と5四半期ぶりに減速し、昨年5月の軍事クーデター後の政情安定化による景気回復の動きはストップした。成長率低下の要因としては、財貨輸出の停滞や景気の先行き不透明感からの設備投資の減少、そして農産物価格の低迷や干ばつを背景とする農家の所得悪化によって民間消費が伸び悩んだことが挙げられる。

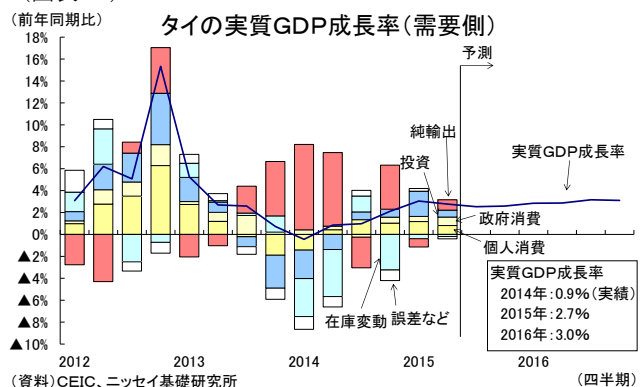
先行きについては、年明け以降の0.5%の利

下げが内外需の追い風になるものの、輸出は低調な海外経済と電気電子産業の高度化の遅れによって伸び悩むと見られる。また内需は高水準の家計債務と農産物価格低迷による農家の悪化が個人消

(図表12)



(図表13)







が続くだろう。まず GDP の 7 割を占める個人消費は、先行きのインフレ率の上昇によって家計の実質所得が減少する一方、海外出稼ぎ労働者からの送金額が米国の堅調な景気やペソ安を受けて拡大基調を続けることから、引き続き景気を牽引するだろう。また政府部門は、4月に発布された予算執行の迅速化を図る大統領令を受けて、公共事業の執行が年後半から更に加速し、景気を押し上げると見られる。なお、輸出の伸び率は7月に主力の電子機器を中心にプラスに転じており、更なる景気の下押し材料とはなるとは考えにくい。結果、成長率は緩やかな回復が続いて2015年が5.5%と予想する。

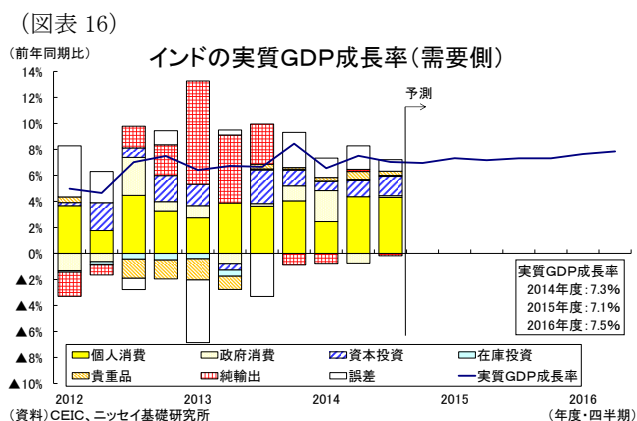
2016年は5月に大統領選挙を控えており、年前半は政党による選挙関連支出の増加によって消費が改善し、景気は6%半ばまで加速するだろうが、年後半は選挙効果が剥落して6%前後まで減速すると見られる。このほか来年は自動車振興策が開始することから関連企業の投資拡大が見込まれる。このような状況のもと、2016年の成長率は6.2%まで上昇すると予想する（図表15）。

## 2-7. インド

2015年4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比7.0%と、1-3月期の7.5%から低下した期待外れの結果となった。しかし、成長率低下の主因は誤差項目と貴重品の寄与度縮小であり、内需は堅調で輸出の減少幅は縮小するなど需要項目別に見ると悪くない内容であった。

先行きについては、年内は底堅い成長が続くと見ている。まず9月下旬の金融政策会合では、8月のCPI上昇率が3.7%とインフレ目標(来年1月までに6%)を大きく下回っていることを材

料に0.25%の利下げが見込まれる。この場合、年明けからの利下げ幅が1%となり、商業銀行の貸出金利の小幅の引き下げを促し、貸出残高の伸びは底打ちするだろう。従って、今後は耐久財消費や設備投資、住宅投資などが上向くと見られる。また2015-16年度予算で拡充されたインフラ支出も引き続き内需の支えとなるだろう。一方、今後は資源安による押し下げ効果の一巡や南西モンスーンの雨不足による食料インフレの懸念から、9月から物価上昇に転じることは消費の足枷となるほか、輸出が中東の景気低迷や農産物輸出の減少で伸び悩むと見ている。結果、成長率は年内は横ばいで推移して2015年度が7.1%と予想する（図表16）。来年以降は主要輸出先である欧州経済の回復によって輸出が持ち直すほか、インフレ率が通貨の安定と依然として高い政策金利の下で再び緩やかな低下傾向に転じることから消費は堅調な拡大が続くだろう。結果、景気は徐々に上向き、2016年度は7.5%まで上昇すると予想する。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。